

2016年度 業績予想および 配当予想の修正について

2017年3月28日
関西電力株式会社

■ 2016年度 業績予想および配当予想の修正について (Page)

- ・業績予想および配当予想の修正について ----- 2
- ・2016年度 通期業績予想 (対前年度実績) ----- 3
- ・2016年度 業績予想の個別増減説明 (対前年度実績) ----- 4
- ・燃料費調整制度のタイムラグの見通し ----- 5

■ 参考資料

- ・事業別の収支見通し (対前年度実績) ----- 7

【2016年度業績予想】

2017年3月期の通期業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼動時期が見通せないことや、電力の小売全面自由化による販売電力量への影響を見極める必要があったことから、未定としておりましたが、2017年3月28日に大阪高等裁判所において高浜3, 4号機再稼動禁止仮処分命令を取り消す決定が出されたことや、今年度も僅かになったことから、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

【2016年度配当予想】

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。そのため、配当については、今期および来期以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案したうえで判断することとしております。

2017年3月期の期末配当予想につきましては、本日、2017年3月期の通期業績予想が2期連続の黒字見通しとなったことや来期以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案の上、1株当たり25円とさせていただくことといたしました。

2016年度 通期業績予想 (対前年度実績)

(単位：億円)	連結			個別		
	2016予想	2015実績	増減	2016予想	2015実績	増減
売上高	30,100	32,459	(△7.3%) △2,359	26,100	28,682	(△9.0%) △2,582
営業利益	2,050	2,567	(△20.1%) △517	1,600	2,085	(△23.3%) △485
経常利益	1,850	2,416	(△23.4%) △566	1,400	2,001	(△30.0%) △601
当期純利益※	1,330	1,408	(△5.5%) △78	1,000	1,185	(△15.6%) △185

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

<影響額>

	2016予想	2015実績
販売電力量 (億kWh)	1,212	1,275
電灯	435	441
電力	778	835
原子力利用率 (%)	0.0	1.0
出水率 (%)	102程度	112.9
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	48程度	48.8
為替レート (インターバンク) (円/\$)	110程度	120
金利 (長期プライムレート) (%)	1.0程度	1.11

(単位：億円)	2016予想	2015実績
原子力利用率 : 1%	46	62
出水率 : 1%	9	12
全日本原油C I F 価格 : 1\$/b	67	98
為替レート : 1円/\$	53	66
金利 : 1%	67	53

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2016年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	0円	25円	25円

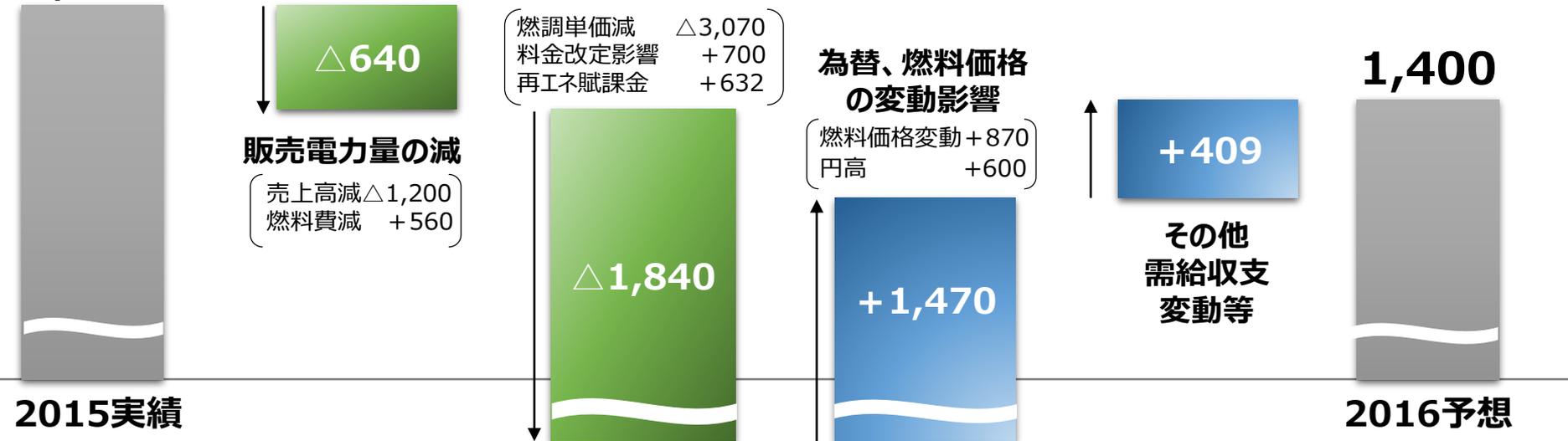
2016年度 業績予想の個別増減説明 (対前年度実績)

(単位：億円)	2016予想	2015実績	増減	増減説明
売上高	26,100	28,682	△2,582	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △1,200 ・販売単価の減 △1,840
経常利益	1,400	2,001	△601	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 △640 ・販売単価の減 △1,840 ・為替、燃料価格の変動影響 +1,470 ・その他需給収支変動等 +409
当期純利益	1,000	1,185	△185	

経常利益の変動要因 (対前年度)

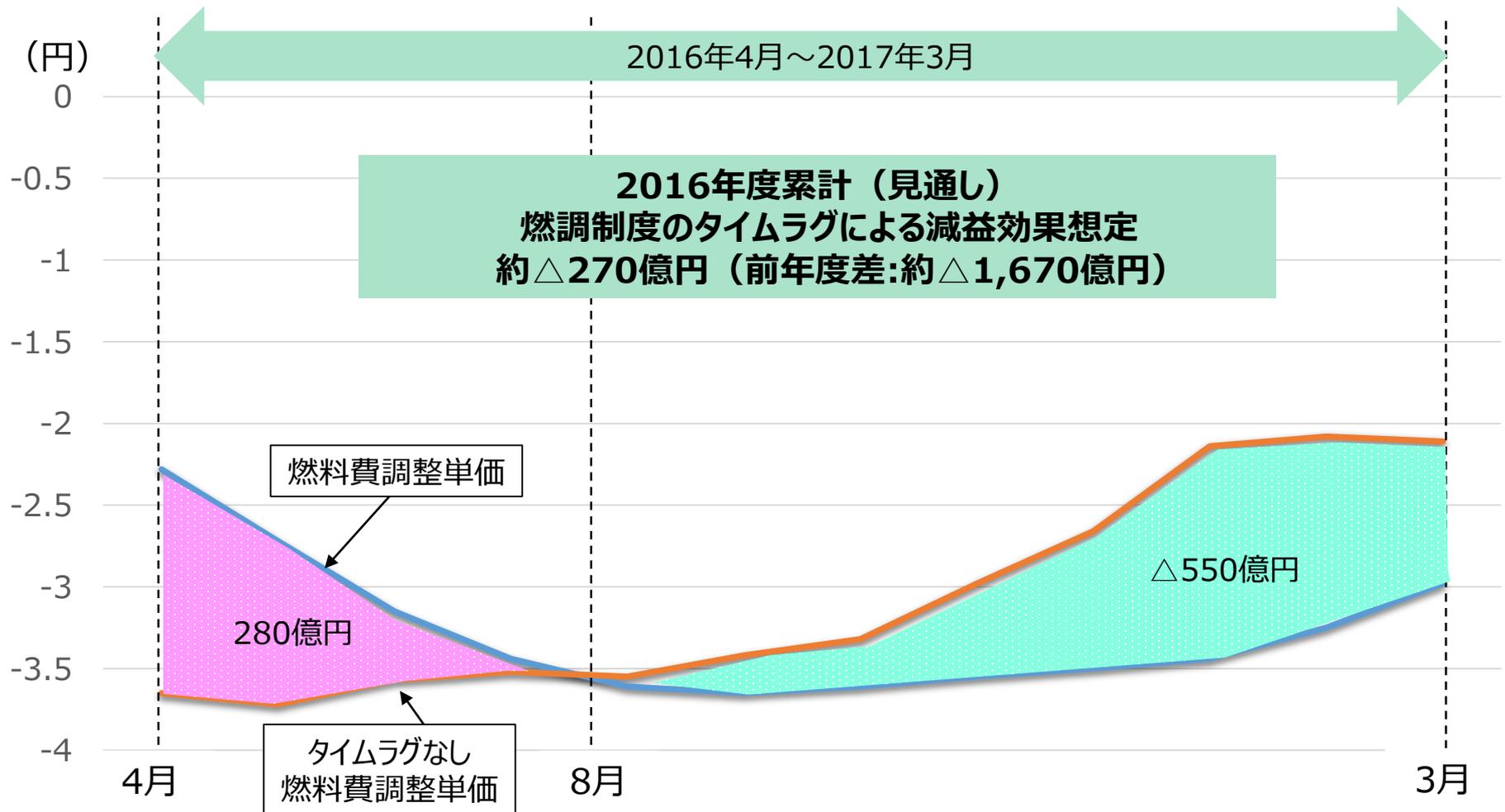
(単位：億円)

2,001



燃料費調整制度のタイムラグの見通し

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料費と燃料調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じ、一時的な利益の増減要因となりえます。



參考資料

事業別の収支見通し (対前年度実績)

(単位：億円)			2016予想	2015実績	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外売上高	25,500	27,957	△2,457	
		経常利益	1,400	1,902	△502	
	ガス・その他 エネルギー	外売上高	900	1,042	△142	・ガス販売単価の減
		経常利益	60	179	△119	
	合計	外売上高	26,400	29,000	△2,600	
		経常利益	1,460	2,081	△621	
情報通信		外売上高	1,850	1,748	+102	・FTTH、MVNO顧客の増 ・電力小売サービス開始による増
		経常利益	160	151	+9	
不動産・暮らし		外売上高	960	956	+4	
		経常利益	120	110	+10	
その他		外売上高	810	758	+52	・工事受注の増 ・発電所定期検査の減
		経常利益	200	254	△54	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2016予想	2015実績	増減	増減説明
国際	部門収支		△10	25	△35	・配当収入等の減 ・開発費用の増加等

※情報通信、不動産・暮らし、国際部門収支の予想値は第3四半期公表時点から変更なし。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

F A X：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。